

公明党

あの2万人を超える死者・行方不明者を出した東日本大震災から2年が経過し、未だにふるさとを離れ避難生活を余儀なくされている方々がおります。

このようなことを再び起こさないためにも、大規模災害に備えた取り組みを国レベルに留まることなく、本市においても安心・安全なまちづくりを進めていかなければなりません。

そして、長期にわたるデフレと歴史的な円高により、深刻な状況にある日本経済を再建するとともに、私たちが住む滝川市と本市を取り巻く地域経済を再建していくことを急がなければなりません。

平成25年度の予算は、災害に強いまちづくりを構築するための公共事業である道路整備や学校の改築など、今進めなければならぬ事業がちりばめられております。また、不況で失職された方への雇用対策としての緊急雇用策も盛り込まれました。これらによる地域経済の活性化が見込まれます。

高齢化社会に対応した施策とし

てバリアフリー化のまちづくり、健康で暮らしていくための支援策、高齢者を抱える家族の介護負担軽減策も盛り込まれたほか、未来へ羽ばたく子どもたちへは、35人以下学級の拡充等で学びの環境整備が進められました。

さらに、農業の基盤整備、食のブランド開発、住宅用太陽光発電の促進策など滝川の未来を見据えた取り組みも盛り込まれました。

このようなことから、公明党は平成25年度全会計予算及び関連議案の全てに賛成しました。

なお、石狩川河川敷を活用したまち自慢のパークゴルフ場の造成については、将来を見据えて検討されたいとの意見を述べました。今後とも市民の皆さんが安全に安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。



▲パークゴルフ

日本共産党

一般会計と国民健康保険特別会計予算に反対、その他の会計に賛成しました。国保会計反対の理由

の第一は、窓口で10割負担しなればならない資格証明書を71世帯に発行していること。第二は、滞納者への預金口座差押えに行き過ぎがあることです。税法は年金給与の差押え禁止額として、1か月ごとに10万円と配偶者、親族1人につき4万5千円を加算した金額を定めており、預貯金口座差押えはこの基準を使うべきです。なお、一般会計の反対理由は省略します。

他の会計への意見として、下水道事業会計では、中長期に使用料値上げの必要性がない見通しが示されたことは評価します。

公住会計では、新町障がい者住宅が障がい者にとって真に住みやすい住宅となる対策を求めます。介護保険特別会計では、経済的理由でのサービス利用抑制実態を調べるべきです。

病院事業会計では、医師・看護師をはじめ医療職の給与を下げないなど、特別な対策を求めます。

市民の声連合

全ての会計に賛成しました。なお、以下について意見を述べました。

(総務費) ○コミセン施設代行負担金については、委託料が1館当たり166万円程。せめて音楽公民館並みの200万円程度にすべき。○ウェルカムプロジェクトの予算が少ない。○キッズキャンプ庭園へのラベンター苗寄贈にも未来へつなぐ市民力推進事業の適用を。

(民生費) ○新生園のアイガモ事業を継続するため、市の指導を強化に。

(衛生費) ○若年層が利用しやすい太陽光発電導入支援補助金への見直しをすべきである。

(農林業費) ○江戸乙りんごの再生に努力を。○T P P反対を貫く努力を。

(土木費) ○除雪・排雪費は豪雪の時は補正予算を組むこと。

(教育費) ○市民の声連合が14年間主張し続けてきたのが、「教材・教具費不足」であり、学力に直結しているこの費用を倍増すべきである。